

## 1 伊万里港港湾脱炭素化推進計画の目的

本計画は、港湾法第50条の2の規定に基づく港湾脱炭素化推進計画として、佐賀県の伊万里港を利用する民間事業者等を含む港湾地域全体を対象として、港湾の脱炭素化を図ることを目的として作成するものである。

## 2 伊万里港の概要

### 久原北地区

石炭・砂利・砂等の貨物が取り扱われている。

### 久原南地区

伊万里団地約120haが造成され、水産や木材関連企業、半導体の企業等が立地している。

### 七ツ島地区

七ツ島工業団地約150haが造成され、造船業や温度差発電製品等の研究・製造企業が立地している。

国際コンテナ定期航路は、中国、韓国航路および、神戸港を経由した国際フィーダー航路を含め、4航路が運航されている。

伊万里港の位置と地区



## 3 基本的な事項

### 対象範囲

伊万里港の港湾区域(水域)及び臨港地区(陸域)を基本として以下の取組を設定した。

- ターミナルにおける脱炭素化の取組
- ターミナルを経由して行われる物流活動(海上輸送、トラック輸送)
- 港湾を利用して生産等を行う事業者の活動に係る取組
- ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組等

計画の対象範囲(陸域・水域)



対象範囲の主な施設等

分類	対象地区	主な対象施設等
ターミナル内	久原北地区、久原南地区、七ツ島地区のふ頭用地	港湾荷役機械 管理棟、照明施設、上屋、リーファー電源、その他施設等
出入船舶・車両	久原北地区、久原南地区、七ツ島地区のふ頭用地	停泊中の船舶 貨物輸送車両
ターミナル外	久原北地区、久原南地区、七ツ島地区の工業用地	発電所、工場、事務所、倉庫内の照明・冷暖房等、施設内の機械類等

### 計画期間

本計画の計画期間は2025年度(令和7年度)～2050年度(令和32年度)までとする。

## 4 温室効果ガス排出量・吸収量

温室効果ガス排出量は、2013年度が約17.5万トン/年、2023年度が約17.9万トン/年である。温室効果ガス吸収量は、2013年度が約10.3トン/年、2023年度が約7.6トン/年である。

CO2排出量の推計結果

区分	CO2排出量(年間)	
	2013年度	2023年度
ターミナル内	約1,268トン	約1,169トン
出入船舶・車両	約2,018トン	約2,443トン
ターミナル外	約171,856トン	約175,678トン
合計	約175,141トン	約179,290トン

CO2吸収量の推計結果

対象施設	基準年	現在
	2013年度	2023年度
アマモ場面積(ha)※1	2.097	1.542
CO2吸収量(t-CO2)※2	10.3	7.6

※1:2013年度及び2023年度の藻場面積は、衛星画像解析の結果を使用  
 ※2:アマモ場の吸収係数は「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアル(国土交通省港湾局産業港湾課2023年3月)より、4.9として計算

## 5 温室効果ガスの削減目標

段階的に港湾の脱炭素化を進めるため、目標年次を短期2030年度、中期2040年度、長期2050年度と設定し、目標とする削減割合は、短期2030年度で46%削減、中期2040年度で73%削減、長期2050年度で実質100%削減と設定した(削減割合は2013年度比)。削減目標に対する進捗を客観的に評価するため、KPI(重要達成度指標)を設定した。

KPI(重要達成度指標)

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期(2030年度)	中期(2040年度)	長期(2050年度)
KPI CO2排出量	約9.5万トン/年 (2013年度比46%削減)	約4.7万トン/年 (2013年度比73%削減)	実質0トン/年



(参考)2023年度比の削減割合  
 ・2013年度から2023年度にかけてターミナル外の対象企業が6社から8社に増加しており、CO2排出量も増加している  
 ・上図に示す、KPI達成に必要な削減量は、2013年度比で設定しているため、参考として2023年度比の場合に必要な削減量及び削減割合を以下に示す。

2030年度:8.4万トンの削減(47%削減) 2040年度:13.2万トンの削減(74%削減) 2050年度:17.9万トンの削減(実質100%削減)

## 6 港湾脱炭素化促進事業および将来構想

### ○ 港湾脱炭素化促進事業

伊万里港における港湾脱炭素化促進事業(温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業/港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業)及びその実施主体を下表のとおり定める。

港湾脱炭素化促進事業及び実施主体

期間	区分	施設の名称(事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果
短期	ターミナル内	照明のLED化	倉庫	4灯	伊万里市	～2030年度	0.1 t-CO2/年
		照明のLED化	工場	20灯	中国木材(株)	～2030年度	0.6 t-CO2/年
	ターミナル外	コンプレッサ更新	事業所	3基	(株)名村造船所	～2030年度	4.5 t-CO2/年
		J-クレジットの購入	事業所	600 t-CO2	(株)伊万里木材市場	～2030年度	600 t-CO2/年
長期	ターミナル内	照明のLED化	港湾設備公園緑地道路・橋梁等	320灯	佐賀県	～2050年度	94.5 t-CO2/年
		照明のLED化	事業所	200灯	(株)名村造船所	～2050年度	0.04 t-CO2/年
	港湾・臨海部	再生可能エネルギー由来電力の発電(売電)	七ツ島地区	約3.0億kwh	(株)伊万里グリーンパワー	～2050年度	港湾への利用量による
	合計						700 t-CO2/年

### ○ 将来構想

伊万里港では、コンテナターミナルで使用する荷役機械における脱炭素化に取り組む。

また、事業内容が具体的に定まていないものの、将来的に期待される取組として下表の取組を記載する。

エネルギー種別	用途	佐賀県計画におけるエネルギー用途※	将来的に期待される取組	
			2030年度	2050年度
ガソリン	構内車用燃料	家庭・業務用車両	ガソリンの一部を電気・水素に転換	ガソリンの全てを電気・水素に転換
灯油	冬期暖房及び洗剤	家庭用暖房・給湯	灯油の一部を電気・LPGに転換	灯油の全てを電気・LPGに転換
軽油	荷役機械・輸送車両等	家庭・業務用車両	軽油の一部を電気・水素に転換	軽油の全てを電気・水素に転換
A重油	寮・構内ボイラー燃料	製造業(中小型ボイラー)	A重油の一部をLPGに転換	A重油の全てをLPGに転換
C重油	内航船	—	国土交通省の内航海運の2040年度温室効果ガス削減目標に基づく取組	—
	外航船	—	国際海事機関(IMO)GHG排出削減戦略に基づく取組	—
液化石油ガス	事務所給湯室・調理場	家庭用暖房・給湯	液化石油ガスの一部を再生可能エネルギー熱に転換	液化石油ガスの全てを再生可能エネルギー熱に転換
電力	照明等	—	電力会社の再生エネルギーを導入	—

※佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画に基づくエネルギー転換については、同計画における最も近いエネルギー用途を記載

## 7 港湾脱炭素化促進事業による温室効果ガス削減効果

港湾脱炭素化促進事業の実施によるCO2排出量の削減効果を下表に示す。

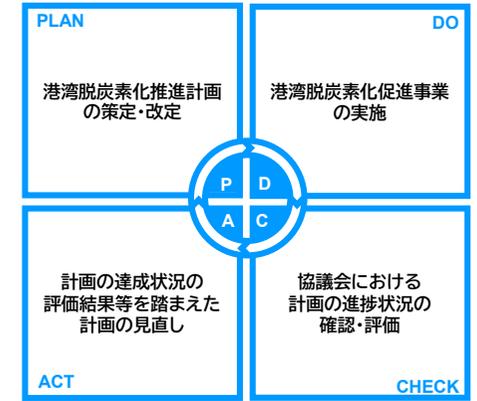
現時点の港湾脱炭素化促進事業のCO2削減効果では、CO2排出量の削減目標に到達しないため、民間事業者等による脱炭素化の取組の準備が整ったものから順次計画に位置付け、目標達成を目指すものとする。

温室効果ガス削減効果

項目	ターミナル内	出入船舶・車両	ターミナル外	合計
①:CO2排出量(2013年度)	1,268	2,018	171,856	175,141
②:CO2排出量(2023年度)	1,169	2,443	175,678	179,290
③:港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減量	95	—	605	700
④:港湾脱炭素化促進事業実施後のCO2削減量(①-②+③)	194	-425	-3,217	-3,449
⑤:削減率(2013年度比)(④/①)	15%	-21%	-2%	-2%

## 8 計画の達成状況の評価

- 計画の作成後は、適宜協議会を開催し、港湾脱炭素化促進事業の実施主体からの情報提供を受けて計画の進捗状況を確認・評価するものとする。
- 評価に当たっては、主要な港湾脱炭素化促進事業の進捗、港湾周辺の企業に大きな変化がある場合などの節目で適時適切に実施し、新たに発現した脱炭素化の効果を定量的に把握する。
- 協議会において、計画の達成状況の評価結果等を踏まえ、計画の見直しの要否を検討し、必要に応じ柔軟に計画を見直せるよう、PDCAサイクルに取り組む体制を構築する。



## 9 ロードマップ

伊万里港港湾脱炭素化推進計画の目標達成に向けたロードマップは下表のとおりである。ロードマップは適宜開催する協議会や、メーカー等の技術開発の動向を踏まえて、見直しを図る。また、取組にあたっての課題や対策についても把握に努め、ロードマップの見直し時に反映する。

項目	2023年度(現時点)	2030年度(短期目標年度)	2040年度(中期目標年度)	2050年度(長期目標年度)
	計画の目標			
KPI: CO2排出量	—	約9.5万トン/年(2013年度比46%削減)	約4.7万トン/年(2013年度比73%削減)	実質0トン/年
ターミナル内	倉庫	照明のLED化	再生エネルギーの導入	
	荷役機械		脱炭素化	
船舶・車両	港湾設備公園緑地道路橋梁等	照明のLED化	再生エネルギーの導入	
	輸送車両	軽油の一部を電気・水素に転換	軽油の全てを電気・水素へ転換	
ターミナル外	停泊中の船舶	内航船:国土交通省の内航海運の2040年度温室効果ガス削減目標に基づく取組	外航船:国際海事機関(IMO)GHG排出削減戦略に基づく取組	
	発電所工場事業所	照明のLED化	コンプレッサ更新	J-クレジットの購入
ターミナル外	再生可能エネルギー由来の電力の発電	用途に応じた使用エネルギーごとにそれぞれが低炭素及び脱炭素エネルギーへ転換		
	荷役機械・建屋保安灯	照明のLED化	軽油の一部を電気・水素に転換	軽油の全てを電気・水素へ転換